



2023.9 vol.42

宮城県内外の生活支援コーディネーターと協議体の取り組みを発信

令和  
5年度

## 宮城県生活支援コーディネーター養成研修を開催中

今年度の宮城県生活支援コーディネーター養成研修は、昨年同様、「地域づくり推進コース」および「現状分析・課題解決コース」の2コースを設け、各3回の研修を7月～10月に開催します。

昨年度はオンライン開催が中心でしたが、今年度はすべて集合研修です。研修が始まる前から、名刺交換や雑談が弾むグループがあり、演習では熱心に意見交換をする姿があちこちで見られました。行政や社会福祉協議会、地域包括支援センターなど多様な所属先の受講者が、同じテーブルで話し合うため、「それぞれの考え方を知ることができた」「ほかの自治体の考え方が参考になった」などの声も寄せられました。講師の志水田鶴子さん（仙台白百合女子大学）は、「演習での意見交換が、すなわち協議体の模擬でもある」と呼びかけ、演習後のグループ発表では、受講者がどんな話し合いをしたのかをいきいきとプレゼンテーションしていました。

### 今後の予定

#### 地域づくり推進コース（3回目）

10月6日（金）  
フォレスト仙台にて

#### 現状分析・課題解決コース（3回目）

10月27日（金）  
東京エレクトロンホール宮城にて

研修風景



# 協議体で考える 「自分ごと」の地域づくり

## 大和町

【たいわちょう】人口2万8091人、1万2342世帯、高齢化率23.5%（2023年4月1日）。町域は旧町村5地区（吉岡・宮床・吉田・鶴巣・落合）に大別。生活支援体制整備事業では、公式には第1層（町全域）を日常生活圏域としつつ、実際の生活支援コーディネーターの活動と協議体の運用では5地区を事実上の第2層（日常生活圏域）とする。さらに62行政区の地縁組織や小規模なサークル、親睦グループ、友人・近隣・親族同士の親しい関係を第3層とし、コーディネーターによる地域支援の基礎的圏域と位置付ける。コーディネーターの配置は町社会福祉協議会に1人。町地域包括支援センターにも同事業の担当職員2人を置き、コーディネーターと連携。同事業を所管する町福祉課、町社会福祉協議会、同センターは密接な協力体制を組む。協議体は、第1層はこの3者で構成（会合は年1回程度）。第2層は5地区の住民代表らが集まる地区意見交換会（年2回程度）。第3層は各種の会合やイベントなどにコーディネーターが参加すれば「開催」と見なす。



意見交換会の様子（吉岡地区、2023年8月30日）

大和町の今年度第1回目の第2層協議体「地区意見交換会」が、2023年8月28日から30日にかけて、5地区Ⅱ上解説欄参照Ⅱで開かれた。意見交換会は町福祉課、町社会福祉協議会（以下、町社協）、町地域包括支援センター（以下、町包括）の3者共催で、毎年度2回程度開く。参加者は行政区長、民生・児童委員、保健推進員、食生活改善推進員らで1地区30人前後となる。

今回のテーマは「生活支援体制整備事業とは」。サブテーマに「自分の幸せのためにできること」を掲げた。生活支援体制整備事業（以下、体制整備）とは誰が、どんな目的で、何をするのか。改めて考え、話し合った。

### つながりのある暮らしとは

「91歳の母と一緒に暮らしている。本人にとって何がいいのか、考えさせられた」

意見交換会の終了後、参加者の1人がアンケートにこう回答した。別の1人は次のように書いている。

「畑仕事やお茶飲みなど自分にできることをして、仲間づくりを続ける」  
意見交換会は、どのような内容だったのか。

全体としては2時間のプログラムで、前半は体制整備に関する基調講

話、後半は講話を踏まえての演習。

講話の骨子は次のとおりだ。

・高齢化で介護サービスへのニーズは高まるが、一方で国や地方の財政難と介護の担い手不足が顕著に。誰もが制度や市場でニーズを満たすのは一層難しくなる

・介護サービスの利用が高齢者が持つ人間関係（地域のつながり）を弱め、孤立させる傾向が明らかになってきた。サービスの充実だけでは「幸せ」と言える高齢期は実現しにくい  
・2000年に介護保険が導入される以前、地域のつながりは、サービス不足を補う社会資源だった。いま希薄化しつつあるつながりを再び豊かにし、サービスとつながりの両面で高齢

期の暮らしを支えたい

・つながりは地域の祭りや運動会、文化祭などの交流イベントをはじめ趣味、娯楽のサークル、草刈り、清掃などの共同作業といった住民活動を通じて醸成される

・地域のつながりと、つながりを基盤とする日常的な支え合い、そしてつながりを醸成する住民活動を「幸せな高齢期」に欠かせない資源として再評価し、その資源量の最大化を目指す。住民と専門職との連携で、サービスとつながりの調和も図りたい  
・生活支援コーディネーターと協議体はそうした考えに基づき、住民による「高齢でも暮らしやすい地域づくり」をあと押しする――

講話ではさらに、地域のつながりが高齢者の暮らしに生かされている全国各地の事例も紹介した。事例の概要は以下のとおり。

【毎日友人と家でお茶飲みを楽しむ90代一人暮らし女性。困りごとを抱えても友人たちがすぐ気づき、手を差し伸べる。サービスに頼らず在宅生活を継続】  
【病気で要介護となった80代の農家男性。家族・友人・専門職の理解と協力で畑仕事に復帰し、元気を取り戻した】  
【認知症と診断された80代男性。一度は諦めたグラウンド・ゴルフ通いを周囲の支えで再開。表情が明るくなり、はいかにも減った】

生活支援コーディネーターが掘り起こした、次のような町内事例も紹介されている。

【老人会女性部の会員が、仲間の家や集会所でひんぱんにお茶飲み。楽しい時間を過ごしつつお互いを見守る。長時間家を空けるときは、仲間の誰かに連絡。いつもと様子が違えば誰かがすぐ電話するか家を訪ねる。最近夫が先立たれ一人暮らしになった人がいる。仲間が積極的に家を訪ね、お茶飲みをし、ときには外食などに連れ出す。女性部としての親睦会費は、資源回収でねん出。3か月に1度の回収活動も地域のつながりづくりに。会員同士の親しい関係は、実は若い頃の「ママ友」付き合いで育まれていた】

### 自発的な地域づくりを

事例紹介では当事者の様子を伝える写真が多数投影され、「つながりのある暮らしをイメージしやすい」と好評を博している。


なお、講話では地域のつながりと、つながりを醸成する住民活動を「地域のお宝」と呼んだ。

後半の演習は、個人ワークを基本とし、その内容を各テーブル（4〜5人のグループ）で共有、締めくくりに関人が会場で発表している。各テーブルにはファシリテーターとして町福祉課、町社協、町包括のいずれかの職員1人が加わった。


演習の課題は次の3つ。

- ① いまあなたが持っている（あるいは、これから持ちたいと思う）お宝は？
- ② 90歳で一人暮らしとなったあなた。お宝を活かしてどんな生活を送っている？
- ③ あなたが「②」のような暮らしを実現するために、いまからできそうなことは？

回答は参加者それぞれが1枚のシート⇨上図版参照⇨にまとめて記入。演習のあとは講話資料などと一緒バインダーにとじて持ち帰った。バインダーは次回の意見交換会に持参



**R5 年度 地区意見交換会**  
これからの暮らしを育む自分なりのお宝を発見してみよう！



**演習「私の“お宝”を大発見！～自分らしい暮らしを支える資源～」**

【演習でやること】  
①自己紹介＆前半の感想（1人、1分ずつ）  
②下記のワークシートへの記入 ※いくつ書いても構いません。なるべく具体的に書いてみましょう。

	暮らしぶりを具体的にイメージして、記入してみましょう
Q1	今、あなたが持っている（あるいは、これから持ちたいと思う）“お宝”は何ですか？いくつでも構いません。書き出してみましょう。
Q2	90歳となったあなた。今はひとり暮らしをしています。さて、今まで培ってきた“お宝”を活かして、どんな生活を送っているでしょう？
Q3	現在、_____歳のあなた。上記のような暮らしを実現するために、今からできそうなことはどんなことですか？思いつくものを書き出してみましょう。

2023年8月の今年度第1回の地区意見交換会で使われた演習シート

# おらほの町のお宝

ご紹介！

生活支援コーディネーター 熊谷明子



生活支援コーディネーターの熊谷明子さん。  
意見交換会では町内のつながり・支え合いの事例を紹介

し、新たな資料やワークの成果を追加していく。参加者は自身の気づきや意識の変化、知識・情報の積み重ねをいつでも振り返ることができる。  
課題①では、畑仕事やお茶飲み、おすそ分けのほか、「近隣の数軒とき

どきバーベキュー」「女性4人が家に集まりパッチワーク。お昼は持ち寄り。ダンナの愚痴で盛り上がる」「庭で飼っているメダカを見に近所の子どもたちが集まる」「月に1回、地区の中高年男性が飲み会。20年以上続く」などのユニークな回答も多く、会場を沸かせた。

参加者は多様な集いの場とつながりを資源（地域のお宝）だと認識するとともに、自らが持つ（あるいは持ちたいと思う）資源に目を向けた。この資源を守り、生み出し、増やしていくことで、高齢期の自身の（または親の）望ましい暮らしの実現に近づくと、それが「自分ごと」の地域づくりだ。つながりは「地域のお宝」であると同時に、一人ひとりの視点からは「人生のお宝」となる。その気づきが住民の主體的な、自発性に基づく地域づくり（お宝づくり）を促す——そんな期待がこのプログラムに込められている。行政や社協、包括、介護・福祉事業所などの専門職にとっては、これがお宝を生かす個別支援の展開へと踏み出すきっかけになる可能性もある。

## サロン以外の「集いの場」

今回は時間的な制約もあって、参加者の大半は課題③まで進まずに演習を終えた。地域づくりを自分ごとと意

識し実践へと向かってもらうために、③の「いまからできそうなこと」をあげる作業は鍵となる。今回の意見交換会のプログラム検討では、一つの焦点になりそうだった。  
意見交換会が始まったのは、2020年度。

「各地区の住民活動や生活課題の把握のために開いたもので、当初は第2層協議体の位置付けはありませんでした」

こう説明するのは体制整備を担当する町福祉課の保健師、早坂まゆみさん。

「協議体としての運用は2年後の2022年度からです。各地区の行政区の区長や民生・児童委員、保健推進員、食生活改善推進員らが集まるので、情報や意見の交換を通じて住民活動の活性化を促す狙いがありました」  
ちょうどこの頃、行政区ごとに住民ボランティアが運営する高齢者サロンの、コロナ下での再開を模索する動きが広まりつつあった。

「休止が再開かで悩む人たちに、先行して再開した人たちとの情報交換の機会を提供し、判断の参考にしてもらう目的もあったんです」

参加者は演習を行い、各地区に既存の住民活動をあげていった。サロンだけでなく、神社の祭り、盆踊り、契約講といった伝統行事、公園などの清掃や草刈り、資源回収などの共同作業、

グラウンド・ゴルフ、ペタンク、ラジオ体操、手芸などのサークル活動、さらにはスーパーや商店での買い物もついでに井戸端会議、近隣同士のお茶飲みやおすそ分けなどの情報も出された。

「町内にはサロン以外の集いの場がたくさんあります。それらも暮らしに根付いた地域資源と認識しています」

地域づくりの夢やアイデアも出合った。オンデマンド交通といった一般的な生活支援策のほかに、出張型の地域デイサービス、送迎付き同窓会、シェアハウスや産直施設、居酒屋、喫茶店の開設、ホテルの保護、祭りの継承、「どこでもドア」といったSFチックな発想も飛び出した。

これらは付せんに書き出し、模造紙に描いた木の図に重ねるように貼った。既存の活動は木を支える根の部分に、夢やアイデアは果実として枝葉の部分に。

前年度のこうした成果を基に、今年度の意見交換会のプログラムが検討・企画されている。

プログラムの検討・企画は、早坂さんと町社協の生活支援コーディネーター熊谷明子さん、コーディネーターと連携する町包括の主任ケアマネジャー熊谷由美さん、同じく社会福祉士の齋藤大樹さんの4人が中心となっていた。この4人は体制整備を推進する現場の実務者で、「コアメン



生活支援体制整備事業の情報紙「地域支えあい通信」(A4版カラー裏表印刷)

「バー」と呼ばれる。

## つながりは元気なうちに

「今年度は体制整備と地域づくりの関係を改めて確認しつつ、高齢期の暮らしを豊かにするための資源を、より『自分ごと』に引き寄せて考えてもらえるよう企画しました」と早坂さん。

ケアマナの熊谷さんは、「前年度、夢を語っても『誰かがやってくれれば』みたいに、どこか任せな感じでした。そうじゃなくて、自分の将来のために、いま何ができるかを考えてほしいと思ったんです」と企画の背景を説明する。

今年度から体制整備に関わる齋藤さんは、意見交換会を振り返り「私自身の勉強になった」とし、「多様な立

場の人が集まり地域づくりを話し合う場は貴重。できる限り協力したい」と意気込む。

生活支援コーディネーターの熊谷さんは、「意見交換会の参加者の理解度に大きなばらつきが出てしまった」と残念がる。そのうえで自らの反省点として、こう述べている。

「住民の一部には、地域づくりは私たち支援者がやるものという意識が根強いようです。そこを変えるために、私はもっと地域に向かい、住民と関わる必要があると感じます。地域をよくしたい思いは誰もが持っているはず。そこをうまく引き出し、意見交換会などの場で表現してもらえないようにしないと」

熊谷さんは第1～3層の圏域Ⅱ2ページ解説欄参照Ⅱを縦横に駆け回る。第3層では、行政区ごとのサロンは言うに及ばず地縁組織や各種サークルの会合やイベント、さらには2、3人のお茶飲み場まで入り込み、居合わせた人たちに地域への思いや日々の暮らしについて聞く(これらを第3層協議体と見なす)。そこで拾った何気ないつぶやきが、新たな集いの場の立ち上げにつながったことも。

多くの住民に知ってもらいたい情報や事例が見つかれば、体制整備の情報紙「地域支えあい通信」(A4版裏表カラー印刷、今年度4回発行予定、全戸配布)に掲載する。

このほか、お宝的なつながりづくりをあと押しするために今年度、町社協として新たに2つの助成金制度を設けた。一つは「地区活動助成」。趣味、娯楽、交流、親睦などを目的に住民が会合を開く際に、会場費や飲食代を1人当たり200円、1団体につき年間5千円を上限に助成。隣近所に呼びかけて焼き肉パーティーを開く場合でも使える可能性があるという。もう一つは「自主活動立ち上げ支援助成」。住民がサークルなどを自主結成する際に必要な物品の購入・レンタルや会場の確保、広報媒体の制作、講師の招へいといった費用を1団体につき年間1万円を上限に助成する。いずれも「高齢」「福祉」に限定せず幅広い活動に使えるのが特長。

「つながりは楽しいことを一緒にするなかで育まれると思いますし、若い頃、元気なうちからつくっておくほうがいい。すべての世代にとって自分らしく生きるための貴重な資源になりすから」

熊谷さんは大崎市出身、仙台市在住の43歳。社会福祉士として障害者支援などに携わり、2022年5月、町社協に入職し現職。モットーは「お互いさま」。夢は「私を含め、誰もが納得できる人生を生きられるようにすること」。夢の実現に向け、まずは地域へ赴き、住民の話に耳を傾ける。

利

## 岩沼市／ケアマネとともに事例検討会・研修会を開催〈6月19日〉

地域のインフォーマル資源を取り入れたケアマネジメントを進めるため、6月19日（月）に岩沼市指定居宅介護特定事業所連絡会の研修会にて、生活支援コーディネーターが事業概要や活動、ケアマネジャーとの連携について講話をしました。

はじめに、市社会福祉協議会所属の1層生活支援コーディネーターが、事業概要や生活支援コーディネーター・協議体の役割について触れ、それぞれが連携することで地域包括ケアシステムの構築につながることを説明しました。

続いて、2層コーディネーターたちが、市の高齢者数や要介護認定率、生活圏域ごとの地域性などを説明し、ケアマネジャーからの相談で支援につながった事例を交えながら活動を報告しました。

その後、参加者と生活支援コーディネーターがグループに分かれ、「事例を聞いて感じたこと」「自分の取組から生活支援コーディネーターに相談したこと」「このような資源がある」と良いと思うことについて意見交換を行いました。「地域と利用者のつながりについて悩むことがあった。ケアマネ一人で考えるのは限度があり、生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと一緒に取り組めると心強い」「生活支援コーディネーターが作成した資源マップは活用しやすく、ケアマネが持っている情報と照らし合わせるとより良いものができるのではないか」などの意見が出ました。

最後に、生活支援コーディネーターが、「個別支援から見てくる本人・家族の状況と、そこに住む地域資源の情報を共有することが、その本人・家族の自立や支え合う地域づくりにもつながります」と、今後の生活支援体制整備事業と連携の必要性を伝えました。

最後に、生活支援コーディネーターが、「個別支援から見てくる本人・家族の状況と、そこに住む地域資源の情報を共有することが、その本人・家族の自立や支え合う地域づくりにもつながります」と、今後の生活支援体制整備事業と連携の必要性を伝えました。



## まちづくり 矢印

宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局  
(宮城県社会福祉協議会)  
〈2023年4月-2023年8月期〉

## 生活支援体制整備事業市町村職員向けセミナーを開催〈7月6日〉

宮城県及び県地域支え合い・生活支援推進連絡会議は、市町村職員を対象に、生活支援体制整備事業の目的や地域支援事業の連動性、県における事業推進の具体的な取組を確認し、市町村における支え合いの地域づくりを推進するため、7月6日（木）にオンラインセミナーを開催しました。



市町村や県保健福祉事務所から54人が参加し、連絡会議会員の大坂純議長（東北こども福祉専門学院）及び高橋誠一副議長（東北福祉大学）の講義をとおして、事業の基礎的知識や事業展開の戦略の大切さについて確認しました。また、宮城県から総合事業と生活支援体制整備事業の位置づけを説明し、連絡会議事務局からアドバイザー派遣などの事務局事業紹介を行いました。

今年度は市町村担当者の約6割が変更となったため、経験年数の浅い職員に参加していただくことをねらいの一つとしていましたが、実際に事業担当年数1年未満の参加者が6割を超えました。生活支援体制整備事業の担当者だけでなく、地域支援事業の各事業担当者の参加もあり、地域づくりにおける庁内連携の重要性を伝えることもできました。



問い合わせや情報提供はお気軽に事務局まで

電話022-266-2621 担当:高橋靖之、菱沼栞

住み慣れた地域で暮らし続けるためのお宝探し情報紙

MiYAGi まちづくりと地域支え合い vol.42

バックナンバーがホームページで読めます <http://www.clc-japan.com/sasaeai/m/>

発行日 2023年9月30日

発行 宮城県保健福祉部長寿社会政策課

編集 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター（CLC）